

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 一男
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 高崎ビューホテル （群馬県高崎市柳川町70番地） 那須興業株式会社 ホテルビューパレス （栃木県那須郡那須町大字湯本212番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (百万円)	4,348	17,645
経常利益 (百万円)	70	774
四半期(当期)純利益 (百万円)	1	418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	418
純資産額 (百万円)	13,434	13,148
総資産額 (百万円)	21,847	21,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.21	44.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	—
自己資本比率 (%)	61.5	59.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第66期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第66期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
4. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第67期第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、国内景気は緩やかな回復傾向を続けました。一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた政策や円安を背景に、訪日外国人客数の増加による宿泊需要の拡大傾向などがありますが、光熱費等コストの上昇もあり未だ経営環境は厳しい局面にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画において、当社グループの基本的な経営戦略を1)サービスの向上、2)「食のView」・「味のView」の地位確立、3)施設の改装の3つとして定め、当社グループの堅固な成長基盤の構築を目指し経営に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,348百万円となり、営業利益は68百万円、経常利益は70百万円、四半期純利益は1百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高	営業利益又は損失（△）	減価償却前営業利益 又は損失（△）（*）
	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）
ホテル事業	3,612	56	285
施設運営事業	397	△20	△16
遊園地事業	366	29	46
合計	4,376	66	315
調整額	△27	1	1
連結数値	4,348	68	317

（*）減価償却前営業利益又は損失＝営業利益又は損失＋減価償却費

①ホテル事業

ホテル事業におきましては、秋田ビューホテルの12階レストランフロアを全面改装し、平成26年5月にスカイグリルブッフェレストラン「空桜～SORA～」としてオープンいたしました。また、浅草ビューホテルのブライダルスペースの改装工事、成田ビューホテルの客室69室の改装、高崎ビューホテルのチャペルの改装工事などを実施し、顧客満足度の向上を図っております。

これらの結果、売上高は3,612百万円、営業利益は56百万円となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

平成26年7月31日現在

	施設数 (ヶ所)	総客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
浅草ビューホテル	33	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	108	8	1,680
ホテルビューパレス	8	42	—	—

※施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含みません。

※施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中のものも含まれております。

(収容実績)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (人)
《ホテル事業》	
婚礼・宴会	158,516
客室	170,253
レストラン他	375,534
(主要な事業所)	
浅草ビューホテル	
婚礼・宴会	57,297
客室	57,139
レストラン他	146,756

(平均利用単価)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (円)
《ホテル事業》	
婚礼・宴会	9,320
客室	5,439
(主要な事業所)	
浅草ビューホテル	
婚礼・宴会	12,392
客室	8,032

※平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (%)
《ホテル事業》	83.6
(主要な事業所)	
浅草ビューホテル	92.8

※客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

※客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

②施設運営事業

施設運営事業におきましては、ぎょうけい館やホテルプラザ菜の花の宿泊プランの充実などにより営業力の強化を図りました。また、平成26年6月に東京都青梅市にある「おくたま路」（総客室数18室）を取得し、館内改装の後、平成26年7月にリニューアルオープンいたしました。

これらの結果、売上高は397百万円、おくたま路の開業費用の計上などにより営業損失は20百万円となりました。

（収容実績および客室稼働率）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
収容実績（人）	15,854
客室稼働率（%）	82.6

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

③遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、平成26年4月にオープンした新アトラクション「目指せ！征服王」の宣伝告知や各種イベントの充実により集客力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は366百万円、営業利益は29百万円となりました。

（収容実績）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (人)
収容実績	116,315

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、21,847百万円（前連結会計年度末21,953百万円）と、105百万円減少いたしました。

うち流動資産は、3,373百万円（同4,116百万円）と、742百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるもので、資金用途は納税、賞与、借入金の返済および設備投資であります。

固定資産は、18,473百万円（同17,836百万円）と、637百万円増加いたしました。これは、主に浅草ビューホテル、成田ビューホテルおよび秋田ビューホテルの設備投資並びにおくたま路の取得による固定資産の増加によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、8,413百万円（前連結会計年度末8,804百万円）と、390百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,403百万円（同3,649百万円）と、246百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等や賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、5,009百万円（同5,154百万円）と、144百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金や割賦による未払金の減少によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、13,434百万円（前連結会計年度末13,148百万円）と、285百万円増加いたしました。これは、主に新規上場に伴う公募増資を実施したことによる資本金および資本準備金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、61.5%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,584,425	9,616,425	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,584,425	9,616,425	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月22日 (注)1	125,000	9,556,425	127	2,707	127	1,617
平成26年7月23日～ 平成26年7月31日 (注)2	28,000	9,584,425	14	2,721	14	1,631

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円

引受価額 2,046円

資本組入額 1,023円

払込金総額 255百万円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年8月1日から平成26年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32千株、資本金および資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,430,200	94,302	—
単元未満株式	普通株式 1,225	—	—
発行済株式総数	9,431,425	—	—
総株主の議決権	—	94,302	—

② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809	2,013
売掛金	666	700
貯蔵品	190	184
繰延税金資産	155	164
その他	295	311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,116	3,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,299	9,608
機械装置及び運搬具（純額）	257	277
工具、器具及び備品（純額）	494	558
土地	5,891	6,006
建設仮勘定	173	311
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,117	16,762
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	45	43
無形固定資産合計	1,425	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	192	191
その他	100	93
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	293	287
固定資産合計	17,836	18,473
資産合計	21,953	21,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420	367
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,078	1,101
リース債務	18	20
未払金	1,208	1,236
未払法人税等	187	13
未払消費税等	142	98
賞与引当金	194	105
ポイント引当金	37	38
その他	196	257
流動負債合計	3,649	3,403
固定負債		
社債	748	748
長期借入金	3,093	3,012
リース債務	48	53
退職給付に係る負債	564	555
資産除去債務	50	50
長期末払金	468	411
その他	179	178
固定負債合計	5,154	5,009
負債合計	8,804	8,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,579	2,721
資本剰余金	1,499	1,641
利益剰余金	8,984	8,986
株主資本合計	13,063	13,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	84	83
その他の包括利益累計額合計	85	84
純資産合計	13,148	13,434
負債純資産合計	21,953	21,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	4,348
売上原価	1,109
売上総利益	3,239
販売費及び一般管理費	3,170
営業利益	68
営業外収益	
受取補償金	27
その他	23
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	25
株式公開費用	19
その他	4
営業外費用合計	49
経常利益	70
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	64
特別損失合計	64
税金等調整前四半期純利益	6
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△8
法人税等合計	4
少数株主損益調整前四半期純利益	1
四半期純利益	1

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	△0
四半期包括利益	1
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	
減価償却費	249百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,601	381	365	4,348	—	4,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	15	0	27	△27	—
計	3,612	397	366	4,376	△27	4,348
セグメント利益又は損失 (△)	56	△20	29	66	1	68

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.21
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	0.20
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

日本ビューホテル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘樂 眞明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。